

第3回中小企業BANTO認定試験 問題用紙

(令和3年9月26日施行)

問題用紙は回収します。持ち帰り厳禁です。

注 意

- ・試験開始の合図があるまで、問題用紙は開かないでください。
- ・試験問題1部と解答用マークシート1枚があります。
- ・試験問題は、全部で20ページです。
- ・試験問題と解答用マークシートを、試験担当者の指示にしたがって確認してください。ページの不足や違いがある人は、試験担当者まで申し出てください。
- ・この試験の制限時間は1時間40分です。
- ・解答は、問題の指示にしたがい、すべて解答用マークシートの所定の位置にマークしてください。
- ・解答用マークシートの所定の位置に、試験会場、氏名、学校コード、受験番号を必ず記入してください。また、学校コード、受験番号については、該当する位置を正しくマークしてください。記入漏れやマーク漏れがある場合には、採点の対象とならない場合があります。
- ・マークには、HBもしくはBの黒鉛筆または黒シャープペンを使用してください。訂正する場合は、プラスチック消しゴムできれいに消してください。
- ・解答用マークシートは、所定の欄以外には何も記入しないでください。また、折り曲げたり、汚したりしないでください。
- ・解答は、次の例題にならって、解答マーク欄を正しくマークするようにしてください。
【例題】大阪府より面積の狭い都道府県はどこか。正しいものを選びなさい。
1. 東京都 2. 神奈川県 3. 沖縄県 4. 香川県
正しい答えは 4. 香川県 となりますので、次のようにマークしてください。

【例題】 ① ② ③ ④

- ・下敷きは、机の不良などで特に許されたもの以外は使用してはいけません。
- ・計算用具（計算機能のみの電卓など）を使用してもかまいません。
- ・印刷の汚れや乱丁、筆記用具の不具合等がある場合は、手をあげて試験担当者に合図をしてください。
- ・問題用紙及び解答用マークシートは持ち帰りできませんので、必ず提出してください。持ち帰った場合には失格となり、以後の受験をお断りする場合があります。

主 催 公 益 社 団 法 人 全 国 経 理 教 育 協 会
後 援 中 小 企 業 庁
中 小 企 業 家 同 友 会 全 国 協 議 会
一 般 社 団 法 人 東 京 中 小 企 業 家 同 友 会
公 益 社 団 法 人 日 本 青 年 会 議 所
一 般 社 団 法 人 日 本 中 小 企 業 経 営 支 援 専 門 家 協 会

第1問 【分析及び評価】

(@ 2点×14=28点)

設問1 企業のライフステージに関する次の記述のうち、正しいものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 企業のライフステージにおいて、経営革新、経営改善、事業承継、事業再生や廃業などの選択を迫られるのは、安定期・成熟期からその先の飛躍ないし停滞や衰退に向かう段階においてのみである。
2. 創業期においては、資金調達や経営に関する知識・ノウハウ、人材・労働力の確保などの経営に必要な資源の確保は重要な課題となるが、それらがあれば自分の夢や経営者になる覚悟など経営者の属性は課題とならない。
3. 成長期には、事業拡大のための資金調達や人材等の社内体制づくり、経営課題解決のための社内外のサポート体制の構築などの課題を解決していく必要がある。
4. 安定期・成熟期には、経営革新へのチャレンジや業績向上のための工夫などが主な課題となるが、直面する問題状況の解決のための経営改善計画はこの段階ではまだ必要ない。

設問2 経営計画の必要性に関する次の記述のうち、誤っているものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 計画はそのとおりにいくことが重要ではなく、計画と実績のズレがどの程度か認識し、そのズレの原因を追求し、対策の実行につなげることが重要である。
2. 経営計画は経営方針や長期的なビジョン、目標の明確化などのためには、1種類であることが望ましい。
3. 中期経営計画では、将来、企業をこのようにしたいという理想像を描き、達成すべき具体的な目標を明らかにする。
4. 短期経営計画では、予算と実績の差異を測るために、一般的には利益計画と目標貸借対照表、資金計画書を作成する。

設問3 中小企業の資金調達に関する次の記述のうち、正しいものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 中小企業が資金調達をする場合にさまざまな方法が考えられるが、最も重要な方法は新株発行（直接金融）である。
2. 金融機関は融資に際し、担保の提供や代表者および第三者の個人保証を求めてきたが、特に優良な企業に限定して保証協会付き融資を実行する例もみられる。
3. 中小企業が作成する「ローカルベンチマーク」には、財務情報しか含まれていないので、金融機関との対話に役立てることはできない。
4. 企業は「信頼性ある財務情報（決算書）」や「達成可能な利益（事業・経営）計画書」を積極的に金融機関に開示し、親密な関係を構築し、金融機関を良きパートナーとして捉えていくことが重要である。

設問4 企業を取り巻くリスクに関する次の文章について、()にはいる正しい用語の組み合わせを、選択肢の中から一つ選びなさい。

リスクへの対応（対策の選択・実行）にあたっては、リスクマトリックスが参考になる。これはリスク発生時の影響の大小と発生頻度の高低で分類して、対応を明確にするものである。

たとえば、発生時の影響が（ A ）で発生頻度が低のときには、保険契約（生命保険・損害保険）を締結するなどして損失の負担を他社と分担する、「リスクの（ B ）」という対策が検討され、発生時の影響が小で発生頻度が（ C ）のときには、特定のリスクの発生確率や発生時の損失を小さくする「リスクの低減」という対策が検討される。

1. A. 大 B. 移転 C. 高
2. A. 小 B. 移転 C. 低
3. A. 大 B. 回避 C. 低
4. A. 小 B. 回避 C. 高

設問5 マクロ環境分析と業界分析に関する次の記述のうち、正しいものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 「円安による原材料輸入価格の高騰」は、政治的環境分析にあたる。
2. 「QRコードによるキャッシュレス決済機能の開発」は、ライフスタイルの変化も伴う可能性をもつが、技術に起因するものであるため技術的環境分析にあたる。
3. 「少子化による働き手の不足」は、政策に起因する問題であるため政治的環境分析にあたる。
4. 5つの競争要因で業界分析を行うファイブ・フォース分析があるが、それら競争要因の視点では、主に業界の「機会」が分析の対象となる。

設問6 市場・競合分析に関する次の記述のうち、誤っているものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 外部環境にあたる商圏の「市場・顧客」と「競合」を分析し、「自社」の戦略構築に活かす手法が3C分析である。
2. 「自社」の経営資源や強みの現状について、定性的・定量的に把握することが自社分析である。
3. 競合分析は潜在的な市場・顧客を把握するものであり、商圏の市場規模（潜在顧客数）や購買決定者などを分析する。
4. 狙う市場が変わると競合も変化するため、競合の戦略や特徴の分析では、「自社」はどのような強みを活かしてどういう戦略で潜在顧客を狙っていくのかを分析する。

設問7 外部環境分析から見たSWOT分析に関する次の記述のうち、正しいものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. SWOT分析では、現状の外部環境の「強み（プラス要因）」と「弱み（マイナス要因）」、内部環境の「機会（プラス要因）」と「脅威（マイナス要因）」を整理する。
2. SWOT分析は優れた現状分析の手法であるため、マクロ環境分析や業界分析、市場・競合分析などのプロセスを省いて活用しても、問題は全く発生しない。
3. 最も成功確率を高める戦略は、外部環境の「マイナス要因」に内部環境の「マイナス要因」を活かすW×T戦略である。
4. SWOT分析が表面的な現状分析に陥らないようにするためには、多様な分析手法も併用すべきである。

設問8 内部環境分析に関する次の記述のうち、誤っているものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 「企業は環境適応業である」という言葉があるように、企業が存続・成長・発展するためには、外部環境の変化に適応し内部環境を変え続ける必要がある。
2. 内部環境分析では、経営資源の現状などの分析・評価や、その配分の検討などを、バリューチェーン分析やPPM分析などのさまざまな手法を用いて行う。
3. 自社の競争優位性につながるプラス要因と、今後克服すべき経営課題となるマイナス要因についての検討は、「ヒト」「モノ」「カネ」「情報」の4つだけを対象として行う。
4. 競合他社には真似できない自社ならではの価値を顧客に提供する核となる力がコア・コンピタンスであり、これを育て上げることが大切である。

設問9 経営資源（ヒト、モノ、カネ、情報）に関する次の記述のうち、正しいものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. ヒトの能力開発には一般的に、職場内教育の「OJT」や職場外集合研修の「Off-JT」、自発的に行う自己啓発がある。
2. かつてのモノ不足の時代には「マーケットイン」の戦略が効果的だったが、昨今のモノ余りの時代には「プロダクトアウト」の考え方が必要とされる。
3. 財務や投資についての資金の出入りを「営業収入、営業支出」と呼ぶ。
4. 情報戦略では、貸借対照表に計上できる情報に限定して情報を収集する必要がある。

設問10 ステークホルダーにとっての企業価値評価に関する次の記述のうち、誤っているものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 金融機関は、企業価値に応じた融資額を判断して融資を実行した後、企業価値の増減について関心をもつことはない。
2. 投資家は、企業価値を測定して株式を取得すべきかどうかを判断する。
3. 株主は株式を売却するか、保有し続けるかを判断するために、企業価値の測定を必要とする。
4. 経営者には企業価値を増大させる責務があるので、企業価値がその重要な評価指標となる。

第3回 中小企業BANTO認定試験

設問11 評価方法に関する次の記述のうち、正しいものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. マーケットアプローチにおける評価方法には純資産法があり、これは簿価純資産法と時価純資産法の2種類に大別される。
2. 簿価純資産法は、各資産の会計上の価額と評価時点での時価は一致している場合が多いので、評価方法として有用である。
3. 再調達時価純資産法は、実務的にはすべての資産負債を帳簿価額で評価して算出する。
4. 清算処分時価純資産法において、帳簿価額と時価評価額との差額に対する法人税等を反映させることは妥当といえる。

設問12 資本効率性に関する次の文章について、()にはいる正しい用語の組み合わせを、選択肢の中から一つ選びなさい。

企業が効率的に運営されているかどうかを判断するための1つの指標に、資本の回転率と回転期間がある。この2つは資本効率性の分析の中心にあり、回転率は(A)ほうがよく、回転期間は(B)ほうが企業経営の安全度(安定性)を高める。

1. A. 低い B. 長い
2. A. 低い B. 短い
3. A. 高い B. 長い
4. A. 高い B. 短い

設問13 売上高¥1,000、売上総利益¥500、営業利益¥300、経常利益¥200、当期純利益¥100の企業の営業活動(本業)による収益性を分析した計算結果について、正しいものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 50%
2. 30%
3. 20%
4. 10%

設問14 財務分析の計算式に関する次の記述のうち、正しいものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 当座比率に用いられる当座資産には、現金、商品、短期貸付金などがある。
2. 総資本利益率においては、利益と同時に総資本を増やすと、この指標は高まる。
3. フリー・キャッシュフローは、「 $E B I T \times (1 - \text{実効税率}) + \text{減価償却費} - \text{資本的支出} \pm \text{運転資本増減}$ 」で簡便的に算出される。
4. 売上高経常利益率に用いられる経常利益は、「 $\text{売上高} - \text{売上原価} - \text{販売費及び一般管理費}$ 」で算出される。

第2問 【会計及び財務】

(@ 2点×14=28点)

設問1 貸借対照表に関する次の記述のうち、誤っているものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 貸借対照表は、一定期間（会計期間）の財政状態を表している。
2. 貸借対照表の左側（借方）には、資産が記載され、資金の運用形態が示されている。
3. 貸借対照表の右側（貸方）には、負債と純資産が記載され、資金の調達源泉が示されている。
4. 貸借対照表の左側（借方）と右側（貸方）の合計金額は、必ず一致しなければならない。

設問2 中小企業会計の特徴に関する次の文章について、（ ）にはいる正しい用語の組み合わせを、選択肢の中から一つ選びなさい。

中小企業会計には次の3つの特徴がある。「正確な記帳」は、中小企業経営者に（ A ）を認識させることをいう。そのため会社法では適時に、正確な会計帳簿の作成を求めている。また、「確定決算主義」は、中小企業の（ B ）を狙いとしている。さらに、「限られた利用者」とは、大企業と中小企業の企業属性の違いから、（ C ）の目的が異なるため、会計情報の受け手として、利害関係者が限られることをいう。

1. A. 会計責任 B. 黒字化 C. 利害調整
2. A. 自己管理責任 B. 負担軽減 C. 情報開示
3. A. 会計責任 B. 黒字化 C. 情報開示
4. A. 自己管理責任 B. 負担軽減 C. 利害調整

設問3 現金主義会計と発生主義会計に関する次の記述のうち、誤っているものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 発生主義会計の基本ルールは、発生主義の原則、実現主義の原則、費用収益対応の原則である。
2. 発生主義会計における収益の認識は、実現主義の原則によって行われ、収益の金額は収入基準に基づいて計上される。
3. 多くの固定資産を保有する企業は、現金主義会計よりも発生主義会計の方が適正な損益を計算できる。
4. 信用取引が行われる今日、発生主義会計よりも現金主義会計の方が適正な損益を計算できる。

設問4 決算日（2021年3月31日）における次の純資産の項目のうち、株主資本、資本剰余金、利益剰余金のそれぞれの合計金額について、正しい金額の組み合わせを選択肢の中から一つ選びなさい。

資本金 ¥8,000	別途積立金 ¥200	利益準備金 ¥1,000
株式払込剰余金 ¥400	繰越利益剰余金 ¥500	その他資本剰余金 ¥700

1. A. 株主資本 ¥ 8,000 B. 資本剰余金 ¥ 900 C. 利益剰余金 ¥1,900
2. A. 株主資本 ¥ 9,100 B. 資本剰余金 ¥1,600 C. 利益剰余金 ¥1,200
3. A. 株主資本 ¥ 9,400 B. 資本剰余金 ¥ 700 C. 利益剰余金 ¥2,100
4. A. 株主資本 ¥10,800 B. 資本剰余金 ¥1,100 C. 利益剰余金 ¥1,700

設問5 当社は、会計期間が1月1日～12月31日であり、棚卸資産の評価方法として先入先出法を用いている。次の取引におけるA商品の期末棚卸資産の価額として、正しいものを選択肢の中から一つ選びなさい。なお、A商品の期首在庫は¥0であった。

6月1日	A商品20個を@¥100で仕入
9月1日	A商品10個を@¥160で仕入
12月1日	A商品15個を@¥300で売上

1. ¥1,500
2. ¥1,800
3. ¥2,100
4. ¥2,400

設問6 経過勘定に関する次の記述のうち、正しいものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 収益の繰延べは、決算日時点においてすでに役務（サービス）の提供を行ったが、その対価を受け取っていない際に必要となる手続きである。
2. 費用の見越し（繰上げ）は、決算日時点においてすでに対価を支払ったが、次期以降にその役務（サービス）の提供を受け取る際に必要となる手続きである。
3. 経過勘定項目のうち、前払費用には、前払家賃、前払利息、前払金などがある。
4. 未払費用と未収収益は当期の損益計算に計上し、前払費用と前受収益は当期の損益計算から除去しなければならない。

設問7 中小会計要領（「中小企業の会計に関する基本要領」）における会計処理に関する次の記述のうち、誤っているものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 中小会計要領では、収益および費用は原則として総額で計上するが、収益の項目と費用の項目とを直接に相殺することによってその全部または一部を損益計算書から除去することも容認されている。
2. 中小会計要領では、有価証券の時価が取得原価よりも著しく下落したときは、回復の見込があると判断した場合を除き、評価損を計上するとしている。
3. 中小会計要領では、中小企業の会計慣行として定着していることを理由に、棚卸資産の評価方法として最終仕入原価法を容認している。
4. 中小会計要領では、有形固定資産の減価償却について、相当の償却を要請している。相当の償却とは、規則的償却に加えて、合理的な理由があれば、ある程度の弾力的な償却を認めたものである。

設問8 リース取引に関する次の文章について、（ ）にはいる正しい用語の組み合わせを、選択肢の中から一つ選びなさい。

リース取引は、その性格により、（ A ）リース取引と（ B ）リース取引に分類される。（ A ）リース取引とは、リース契約に基づくリース期間の途中において、当該契約を解除（ C ）リース取引で、借手がリース物件からの経済的利益を（ D ）に享受でき、かつ、当該リース物件の使用によるコストを実質的に負担するリース取引をいう。それ以外が、（ B ）リース取引である。

1. A. オペレーティング B. ファイナンス C. できない D. 形式的
2. A. ファイナンス B. オペレーティング C. できない D. 実質的
3. A. オペレーティング B. ファイナンス C. できる D. 形式的
4. A. ファイナンス B. オペレーティング C. できる D. 実質的

設問9 原価の分類に関する次の記述のうち、正しいものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 原価とは、製品を製造するまでに要した金額をいい、販売するまでに要した金額は含まれない。
2. 原価計算は、目的や業種、生産形態等によってさまざまに分類されるが、原価の集計単位の違いによって個別原価計算と総合原価計算に分類される。
3. 個別原価計算とは、同一規格の製品を大量に製造するときに用いられる原価計算方法である。
4. 原価は、操業度との関連によって変動費と固定費に分類することができる。変動費とは、機械の減価償却費のように操業度の増減に伴って発生額が比例的に変化する原価をいう。

設問10 費目別原価計算に関する次の文章について、()にはいる正しい用語の組み合わせを、選択肢の中から一つ選びなさい。

製品を製造するために要した原価は、材料費、労務費、経費のいずれかに分類され、それらを集計して(A)が算定される。材料費、労務費、経費はそれぞれ製品1単位当たりの消費額が明確な直接費と明確ではない間接費に細分される。たとえば、退職給付費用は(B)に分類される。また、直接経費のない企業は、経費の発生額をそのまま(C)に振り替える方法を採用することも多い。

1. A. 総原価 B. 直接労務費 C. 製造間接費
2. A. 製造原価 B. 直接労務費 C. 仕掛品
3. A. 総原価 B. 間接労務費 C. 仕掛品
4. A. 製造原価 B. 間接労務費 C. 製造間接費

設問11 次の資料に基づき、製造間接費の製品Bへの配賦額として、正しいものを選択肢の中から一つ選びなさい。なお、当工場では製品Aと製品Bを製造しており、製造間接費の配賦基準として直接費を採用している。

製造間接費の実際発生額	¥450,000
直接材料費の実際発生額	¥250,000(うち製品Aは¥100,000)
直接労務費の実際発生額	¥500,000(うち製品Aは¥300,000)
実際直接作業時間	300時間(うち製品Aは200時間)

1. ¥150,000
2. ¥180,000
3. ¥210,000
4. ¥270,000

設問12 財務管理と管理会計に関する次の記述のうち、誤っているものを選択肢の中から一つ選びなさい。

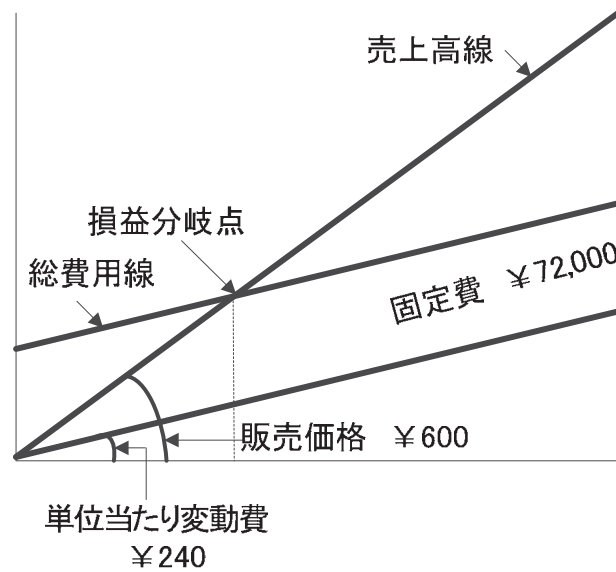
1. 財務管理には、キャッシュフローの管理を行うとともに、収益を増大させて費用を減少させるために資金の有効活用を図るという2つの側面があり、前者を利益管理、後者を資金管理という。
2. 財務管理に取り組むことによって、限りある経営資源のうち、特に「カネ」を有効利用しながら、経営理念や経営目的の実現に近づくことが可能となる。
3. 管理会計は、経営者や管理者が計画と統制に関わる諸活動を通じて、直面するさまざまな経営上の意思決定を下すために必要な情報を提供する。
4. 資金計画や利益計画を策定し、計画を遂行するプロセスにおいて、管理会計は企業の現状を説明するさまざまな情報を提供することによって経営者や管理者を支援する。

設問13 資金管理に関する次の文章について、()にはいる正しい用語の組み合わせを、選択肢の中から一つ選びなさい。

資金には営業活動に投入し、(A)以内に現金として回収する短期資金と、(A)超をかけて現金として回収する長期資金がある。短期資金は、流動負債などによって調達し、長期資金は、固定負債や(B)などによって調達する。短期資金と長期資金は(C)などを用いて管理する。

1. A. 3年 B. 株主資本 C. 資金運用表
2. A. 1年 B. 株主資本 C. 資金運用表
3. A. 1年 B. 固定資産 C. 予算報告書
4. A. 3年 B. 固定資産 C. 予算報告書

設問14 次の損益分岐点図表を参考にしたうえで、目標利益¥25,200を達成するために必要な販売数量として、正しいものを選択肢の中から一つ選びなさい。なお、固定費は年間の固定費総額を表しているものとする。



1. 162個
2. 200個
3. 270個
4. 405個

第3問 【税法】

(@ 2点×8=16点)

設問1 法人税法に関する次の記述のうち、正しいものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 課税所得は、必ず当期純利益と同額になる。
2. 国等が税額を決定して納税者に通知する制度を、申告納税制度という。
3. 白色申告法人は、青色申告法人に比べて、税の特典が与えられている。
4. 応能負担の原則とは、支払能力に応じて公平に税金を負担させることをいう。

設問2 法人税法の損金の額に関する次の記述のうち、誤っているものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 法人税では、交際費等の損金不算入の取扱いがあるが、1人当たり5,000円以下の飲食費で書類の保存要件等を満たしているものについては、交際費等に該当しないとしている。
2. 取得価額が20万円未満の減価償却資産については、法人税法上、それらを一括して3年間で均等に損金の額に算入することができる。
3. 特定公益増進法人等を相手先とする寄附金は、支出した全額を損金の額に算入できる。
4. 法人税法上では、役員に対する給与のうち定期同額給与等に該当しないものは損金不算入とされる。ここで、法人税法上の役員には、法人の使用人以外の者で、法人の経営に従事しているものが含まれる。

設問3 法人税額の計算、欠損金の繰越しに関する次の記述のうち、誤っているものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 法人税法では、「益金－損金」がマイナスとなった場合、このマイナスの課税所得のことを欠損金という。
2. 法人税率は、法人の区分ごとに定められているが、期末資本金の額が1億円以下の中小法人であれば、所得金額800万円以下の部分に対する税率は軽減される場合がある。
3. 法人税法では、欠損金が生じた事業年度（欠損事業年度）の前事業年度（還付所得事業年度）で法人税を納付している場合、欠損事業年度で、一定の計算のもと法人税額を繰戻還付請求することができる。
4. 繰越欠損金は、青色申告法人で期末資本金1億円以下の中小法人等については、繰越期間が7年、控除限度額は80%とされている。

設問4 消費税に関する次の記述のうち、正しいものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 消費税は、事業者が負担し、申告と納税を行う。
2. 消費税では、原則として、生産、卸売り、小売り等の各取引段階で事業者が個別に納付した消費税額の合計と消費者が負担した消費税額とが一致する仕組みとなっている。
3. 消費税は、事業者の所得に着目して課される税である。
4. 事業者は、一般的に、売上げに対する消費税額を計算し、その税額をもって消費税の申告・納付を行う。

設問5 消費税の申告・納付に関する次の記述のうち、正しいものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 前課税期間の確定消費税額が48万円以下の場合、原則として消費税の中間申告は不要であるが、事業者の選択により任意に中間申告をすることができる制度がある。
2. 消費税の課税事業者は、課税期間ごとに、当該課税期間の末日の翌日から2ヵ月以内に、確定申告書を税務署長に提出しなければならない。ただし、個人事業者の提出期限は、翌年3月15日となっている。
3. 消費税および地方消費税の申告書を提出した事業者は、原則として、その申告書の提出期限までに、国および地方公共団体に対して、それぞれ消費税額を納付しなければならない。
4. 簡易課税制度を適用している事業者の場合でも、消費税の還付金は発生する（中間申告に基づく還付金を除く）。

設問6 所得税法に関する次の文章について、()にはいる正しい用語の組み合わせを、選択肢の中から一つ選びなさい。

給料等を支払う者は、所得税法上、従業員の所得税と復興特別所得税を(A)する義務がある。そして、その(A)した所得税と復興特別所得税は、給与等を支払った翌月の(B)までに国に納付しなければならない。ただし、従業員が常時10人未満の企業は、年(C)回にまとめて納付することができる。

1. A. 確定申告 B. 末日 C. 1
2. A. 確定申告 B. 10日 C. 2
3. A. 源泉徴収 B. 末日 C. 1
4. A. 源泉徴収 B. 10日 C. 2

設問7 相続税・贈与税に関する次の記述のうち、正しいものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 相続税・贈与税はそれぞれ別々の法律により定められている。
2. 相続税は、人の死亡により、その人の財産を取得した配偶者や子供たちなどに課される税金である。
3. 贈与税は、4月1日から3月31日までを計算期間として課税される税金で、その1年間に受けた贈与財産の合計額に対して課税される。
4. 贈与税の基礎控除額は、受贈者1人につき年間300万円と決められている。

設問8 事業承継の際に発生する税金に関する次の記述のうち、正しいものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 自社株を贈与により移転した場合には、自社株を引き渡した現経営者に所得税が発生する可能性がある。
2. 中小企業の事業承継の促進を税制面からサポートする事業承継税制は、一定の要件を満たした中小企業の自社株の贈与税・相続税に関し、納税を猶予・免除するものである。
3. 事業承継税制には特例措置と一般措置があるが、どちらの措置も適用期限はない。
4. 事業承継税制の特例措置は一定期間内に承継計画を市町村に提出し、確認を得た後、一定の要件を満たし、かつ、市町村長の認定を受けることで、事業承継税制が適用できる。

第4問 【経営法務】

(@ 2点×8=16点)

設問1 債権回収の説明および債権回収の際の注意事項に関する次の記述のうち、正しいものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 契約の相手方が債務を弁済しない場合、債権者が債務者の所有物を強制的に取り上げて弁済させるような自力救済が認められている。
2. 裁判手続によらない債権回収として、強制執行認諾文言を記載した公正証書の作成があるが、相手方の協力がなくても公正証書（執行証書）は作成できる。
3. 裁判手続を利用した債権回収には、支払督促の申立て、少額訴訟、通常訴訟などがある。
4. 契約の際に、相手方の所有資産に対して担保権の設定を受けた場合でも、当該担保権を実行することで債権回収を図ることはできない。

設問2 企業形態としての会社に関する次の記述のうち、正しいものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 株式会社は、その構成員である株主が出資する株式をもって構成され、株主は会社の債権者に対し、株主が共同で責任を負う会社形態である。
2. 営利企業には、「個人商人」「民法上の組合」「会社」の形態があり、会社法の規定に基づいて設立された法人である会社は、株式会社と持分会社とに分けられる。
3. 会社の法的な特徴は、①営利目的、②法人（法人格）の2項目に限られる。
4. 会社が権利を得、義務を負うことができる範囲は、会社法などの法律とその会社の社内規則によって決まる。

設問3 株主総会に関する次の記述のうち、誤っているものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 株主総会の招集についてのルールは、大会社かどうか、監査役会並びに会計監査人の設置会社かどうかによって決まる。
2. すべての株式会社は、株主によって構成される会議体である株主総会を、少なくとも1事業年度に1回開催しなければならない。
3. 株主総会の決議要件としては、普通決議のほか特別決議と特殊の決議がある。
4. 議決権を行使できる株主の全員が、ある提案につき書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の株主総会の決議があったものとみなされる。

設問4 監査役と会計参与の権限および役割に関する次の記述のうち、正しいものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 監査役の監査は、原則として、計算書類などの監査に限定されるので、取締役の職務執行の一般について監査する権限はない。
2. 会計事項限定監査役でない通常の監査役には、取締役の違法行為に対して、違法行為差止請求の権限がない。
3. 会計参与は、株主総会において、会計参与の選任もしくは解任または辞任について、一切の意見を述べるができない。
4. 会社またはその子会社の取締役、監査役もしくは執行役または支配人その他の使用人は、会社の会計参与になることができない。

設問5 組織の健全性を促し、企業価値を高めるコンプライアンス経営の実践に関する次の文章について、()にはいる正しい用語の組み合わせを、選択肢の中から一つ選びなさい。

コンプライアンスとは、法令遵守のほか、(A) および経営理念や価値観を守ることを総称した考え方である。会社等にとって、コンプライアンス (B) を構築・推進することは、不祥事の防止に役立つほか、信用の維持向上・企業価値の増大に役立つことになる。

経営倫理を踏まえたコンプライアンス経営を実践するには、組織の健全な活動を促す総合的な方針と (B) を整備し、実践することが重要である。

1. A. 社会的習慣 B. 計画
2. A. 社会的規範 B. 体制
3. A. 社会的平等 B. 規程
4. A. 社会的慣例 B. 予算

設問6 社員の雇用と使用者の責務に関する次の記述のうち、正しいものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 労働基準法では、使用者に対して業務災害に対し労働者等に一定の補償を義務づけているが、労働基準監督署に認められた業務上の負傷等は、労働者災害補償保険法で補償されるため、直接の補償は免れる。
2. 労働基準法は、憲法の第14条（法の下での平等と基本的人権の尊重）を具体化した労働者の保護を目的とした法律である。
3. 5人以上の労働者を雇い入れて事業を営む場合は、個人経営であれ、法人経営であれ、労働基準法の適用を受けることになる。
4. 労働者を雇い入れるということは、使用者は労働者に対して賃金支払義務が生じるが、その他の労働災害に対する補償責任や安全配慮義務は努力義務である。

設問7 勤怠管理（労働時間・休憩・休日・長時間労働対策）に関する次の記述のうち、正しいものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 労働基準法第32条では、使用者は、労働者に、休憩時間を除き1週間について50時間を超えて、労働させてはならないと規定している。
2. 時間外労働の上限（36協定）について、労働基準法では、原則（臨時的な特別な事情がある場合を除き）月45時間、年300時間となっている。
3. 労働基準法第34条では、使用者は、労働時間が6時間を超える場合は少なくとも45分、8時間を超える場合は少なくとも1時間の休憩時間を労働時間の途中に与えなければならないと規定している。
4. 年次有給休暇は、労使協定で、その発生要件を任意に規定することになっている。

設問8 中小企業の経営力強化と内部統制、中小会計要領（「中小企業の会計に関する基本要領」と内部統制に関する次の記述のうち、誤っているもの）を選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 中小企業の経営では、財務経営力の強化、資金調達力の強化を図ることが重要で、そのためには内部統制の機能を通じ、会計情報の事業活動への効果的活用を図る必要がある。
2. 誤った会計情報では信頼性が失われ、誤った経営判断を行う恐れがある。業務に「承認」「照合」「職務分離」といった内部統制の機能を通じ、会計情報の信頼性を高めるべきである。
3. 会社の資金調達力と財務経営力を強化するためには、中小会計要領の趣旨を踏まえた内部統制の整備および運用は欠かせない。
4. 事業活動からの正確な会計情報の整備と運用が最重要なので、反対に、正確な会計情報の事業活動への効果的運用までは図る必要はなく、むしろ考えないほうが効率的である。

第5問 【ビジネスコミュニケーション】

(@ 2点×6=12点)

設問1 挨拶や美しいお辞儀に関する次の記述のうち、誤っているものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. お辞儀の種類は、部屋に入室する際などに行う会釈と、一般的な敬礼の2種類のみである。
2. 先に挨拶言葉を伝え、そのあとでお辞儀をすることを語先後礼という。
3. お辞儀は、腰から上半身をまっすぐ倒し、倒すときよりもゆっくりと上半身を上げるとよい。
4. 挨拶を実践することで、相手に親近感や安心感を与え、場の雰囲気をはげめる効果もある。

設問2 商談相手への言葉遣いに関する次の記述のうち、正しいものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 長時間の会議にご出席いただき、誠にご苦勞様でございました。
2. 新商品の特徴に関しまして、弊社の〇〇部長からご説明いただくようになっております。
3. 恐れ入りますが、本日のお約束の方はお聞きになられておりますでしょうか。
4. お差し支えなければ、ご用件をお聞かせいただけませんかでしょうか。

設問3 説明に関する次の文章について、()にはいる正しい用語の組み合わせを、選択肢の中から一つ選びなさい。

説明は内容を十分に (A) したうえで、わかりやすく伝えることが大切である。そのためには、具体的な (B) を示し、グラフ・表・図など視覚に訴えること、また事実と (C) は区別すること、さらにはホールパート法で説明することなども効果的である。

1. A. 推測 B. 数値 C. 根拠
2. A. 理解 B. 数値 C. 意見
3. A. 推測 B. 対策 C. 意見
4. A. 理解 B. 対策 C. 根拠

設問4 取引先に送信する電子メール（以下：メール）に関する次の記述のうち、正しいものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 複数の関係者に送信する際、メールの宛先を公にしないときは、相手のアドレスをCCに入力する。
2. メールのはじめは「ご報告」など、できるだけ短く書くようにする。
3. 送信するメール本文の宛名には、相手の会社名・部署名・氏名を記載する。
4. メールは簡潔な文章にするため、本文の最後に結びの言葉は必要なく「以上」と書くようにする。

設問5 日本の財政事情に関する次の記述のうち、正しいものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 日本国政府の会計は、財政法の規定により、一般会計と特殊会計に大別される。
2. 日本国政府の会計は、財政法の規定により、一般会計と特別会計に大別される。
3. 日本国政府の会計は、財政法の規定により、通常会計と特殊会計に大別される。
4. 日本国政府の会計は、財政法の規定により、通常会計と特別会計に大別される。

設問6 IT社会のリスク低減に関する次の記述のうち、誤っているものを選択肢の中から一つ選びなさい。

1. 退職者が業務で使う社内パソコンにアクセスできないようパスワードを変更することは、情報漏洩を防ぐ対策として必要なことである。
2. 1台のノートパソコンを複数の営業担当者が持ち出すため、同じログインパスワードを使用することがないように、利用者ごとにID・パスワードを設定している。
3. 来社されるお客様が簡単にインターネットにアクセスできるように、社員が使う社内ネットワークの無線LANパスワードを公開して提供している。
4. 顧客情報が保存されたUSBメモリを紛失すると、所有権が自社にない場合であっても、自社の責任が問われる。



第3回中小企業BANTO認定試験

標準解答

(令和3年9月26日施行)

主催 公益社団法人全国経理教育協会
後援 中小企業庁
中小企業家同友会全国協議会
一般社団法人東京中小企業家同友会
公益社団法人日本青年会議所
一般社団法人日本中小企業経営支援専門家協会

第3回中小企業BANTO認定試験 標準解答

(@ 2点 × 14 = 28点)

第1問 【分析及び評価】

設問1	3	設問2	2	設問3	4	設問4	1	設問5	2
設問6	3	設問7	4	設問8	3	設問9	1	設問10	1
設問11	4	設問12	4	設問13	2	設問14	3		

(@ 2点 × 14 = 28点)

第2問 【会計及び財務】

設問1	1	設問2	2	設問3	4	設問4	4	設問5	3
設問6	4	設問7	1	設問8	2	設問9	2	設問10	4
設問11	3	設問12	1	設問13	2	設問14	3		

(@ 2点 × 8 = 16点)

第3問 【税法】

設問1	4	設問2	3	設問3	4	設問4	2	設問5	1
設問6	4	設問7	2	設問8	2				

(@ 2点 × 8 = 16点)

第4問 【経営法務】

設問1	3	設問2	2	設問3	1	設問4	4	設問5	2
設問6	1	設問7	3	設問8	4				

(@ 2点 × 6 = 12点)

第5問 【ビジネスコミュニケーション】

設問1	1	設問2	4	設問3	2	設問4	3	設問5	2
設問6	3								